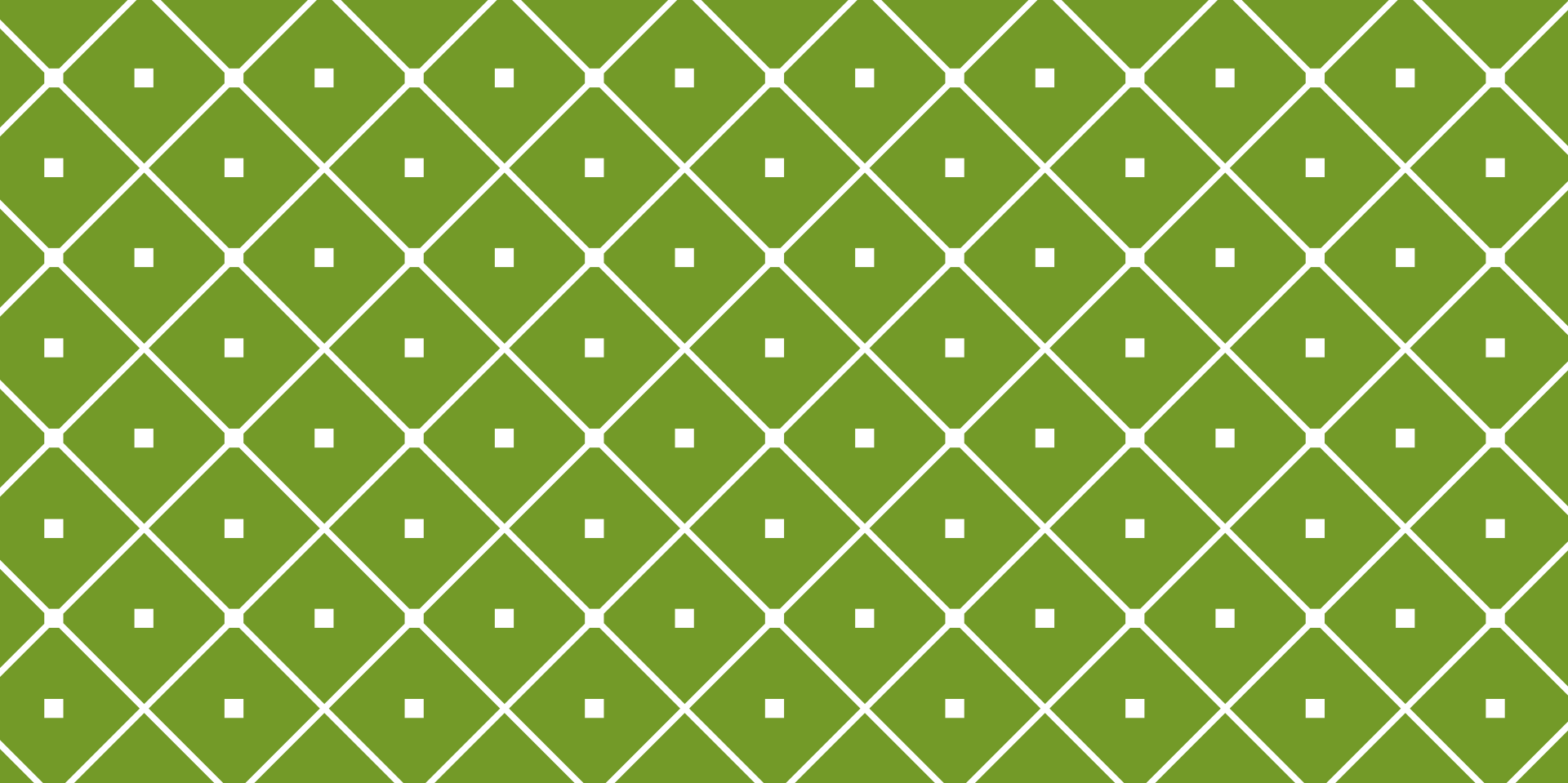




令和 4 年度行政評価

政策 2 地域で支え合う持続可能なまち

(令和 3 年度 事業実施分)

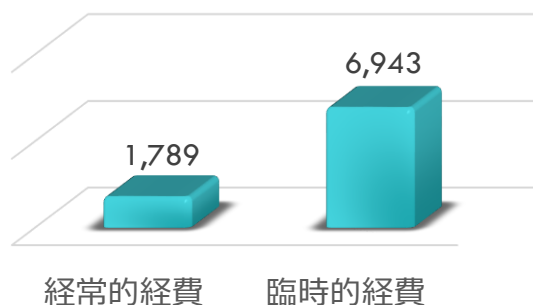
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

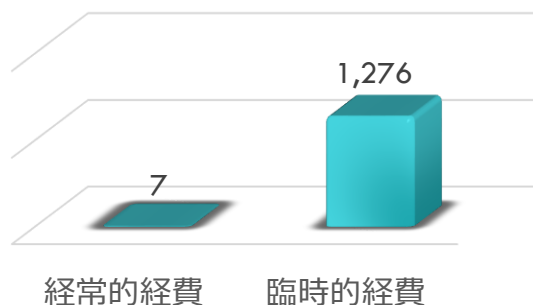
施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

各地区まちづくり会議組織数(累計) (地区)



成果指標の分析

前年度より1団体増、R6年度達成を目指す。

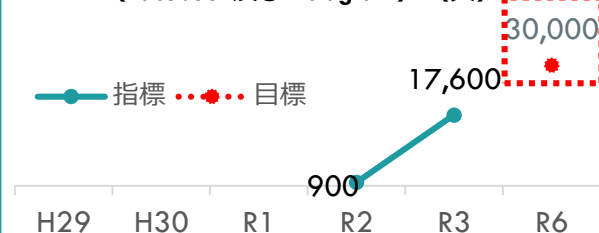
ふるさとづくり事業を活用した活動数(団体)



成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ2年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数 (Facebook及びInstagram) (人)



成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わりもあるが、順調に増えており、R5年度中の達成を目指す。

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につながっていく。	4,622万円	新規採用者：6名	令和3年度活動人数：12名 任期終了者25名中17が備前市在住。定住率：68%
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,606万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：16,002,390円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：55,547円	・区会等補助金 実績額：15,970,410円 コロナ禍で様々な行事が中止となったが、有効に活用できた。
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	60万円	会議を2回（うち1回はオンライン）開催した。共同事業提案制度を活用し、3団体が共同事業を実施した。	効果あり団体：2団体/3団体 効果あり担当課：2課/3課 ※「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	257万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：11団体 交付決定額：3,296,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：12団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：R3該当なし	・ふるさとづくり事業 実績額：2,059,000円 地域の環境美化、イベント等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比85.7% ※コロナ禍においてボランティア活動が「制限された中で、感謝状贈呈は対象なしとなった。
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	150万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：6団体 交付額：273,034円 ・みんなの集落研究所委託費：1,222,100円 ・まちづくり会議運営団体ヒアリング	・R3年度に新たに1地区が立ち上がり、現在は10地区中8地区となっている。 ・ヒアリングを行ったことで、地域の現状、課題、今後の方針を確認することが出来た。
地域担当職員の役割の明確化	地域担当職員制度	各小学校区に6名程度の地域担当職員を配置する	—	要請により各地区まちづくり会議に参加	コロナ禍により、会議の開催は少数であったが、まちづくり会議の運営支援を行った

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域おこし協力隊については、年度途中から新たな視点や自由な発想を生かすため隊員自らが考える「フリーミッション型」の提案に基づく募集を開始したため、応募人数も増加した。ふるさとづくり事業については、コロナの影響により申請団体数が減少し中止団体も増加した。まちづくり会議については、新たに1地区が立ち上がり、地域の現状や課題を確認することが出来た。地域担当職員制度については、まちづくり会議への支援方法の見直しに伴い、9月末をもって廃止とする。
	市民協働課長 浅野 隆之	【翌年度の取組目標】	地域おこし協力隊は、個性豊かな人や地域に定着できる方の受け入れを増やし、地域の活性化や人口増に繋げて行く。まちづくり会議も5年が経過したため、より効率的になるように見直しを行いたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	まちづくり会議については取り組みを開始して約5年が経過したことに伴い、支援方法を見直し9月末で地域担当職員制度が廃止されますが、各地域をより良い方向に導いていよう地域課題解決の取り組み方を助言するなど、引き続き支援を行ってください。また、地域おこし協力隊については地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げてください。
	氏名	濱山 一泰	

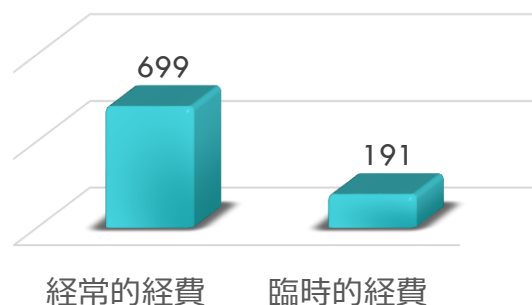
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策02 人権問題の解決

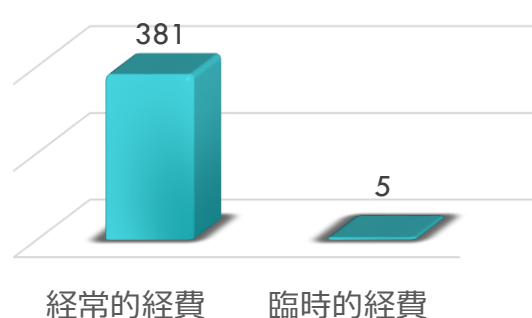
施策の方向性・目標（総合計画より）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【人権問題に対する理解】

・複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていく必要があります。

【DV（ドメスティック・バイオレンス）被害への対応の強化】

・DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。
・子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

【女性の社会進出に対する意識】

・男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。

成果指標（達成したい目標）

人権教育・啓発研修会での 関心・理解の割合（％）



成果指標の分析

R3年度においては社会教育課の人権セミナー（第7回）とオンラインでの男女共同参画講演会のアンケート結果を集計。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。

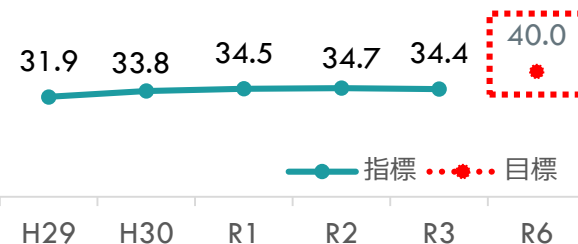
DVに関する相談窓口を 知っている割合（％）



成果指標の分析

窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、R5目標達成を目指す。

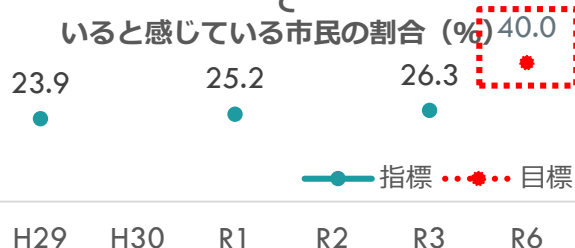
市の審議会等の女性比率（％）



成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。

地域や職場で男女が対等に活躍でき ていると感じている市民の割合（％）



成果指標の分析

コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。

指標の説明

【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合
 【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査により回答のあった割合
 【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数
 【地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	6万円	全7回計画し5回実施（新型コロナウイルス感染症対策のため2回中止）	のべ192名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 100%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	6万円	募集用紙配布枚数 3,100枚	応募総数 2,159枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	－	人権研修会開催数 1回	参加者5名
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	－	ホームページや広報誌による窓口周知 紅茶カフェの開催支援 7回	相談受付回数 16回 紅茶カフェ 参加人数67名
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	22万円	男女共同参画講演会開催数 1回 （オンラインで実施）	参加者数（視聴回数） 62回 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 94%
男女共同参画の推進	市の審議会等の委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	－	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率34.4%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	人権研修や講座がコロナの影響で中止や規模縮小となり参加者が減少となった。それに対してオンライン講演会などコロナ禍でもできる新しい方法を試みている。
	市民協働課長 浅野 隆之	【翌年度の取組目標】	コロナの影響は避けられないが、新しい手法などを取り入れながら、人権問題の解決に向けて啓発の機会を増やして行きたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	性別や年齢、障がいの有無、国籍の違いなどによる様々な人権問題は、いつの時代においても根絶することは困難であることは否めません。また、近年はネットやSNSにまつわるトラブルなど人権問題も多様化傾向にありますが、人は誰もが平等で対等な関係にあり、人権問題の解決に向けて、市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権問題について理解と認識を深めていく必要があります。
	氏名	濱山 一泰	

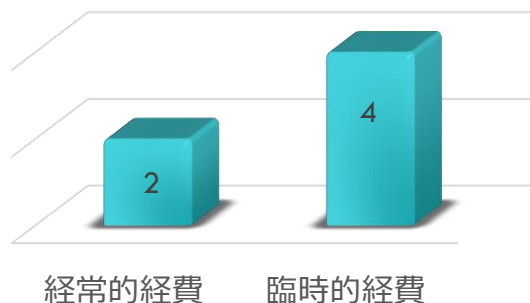
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03 国際理解と多文化共生の推進

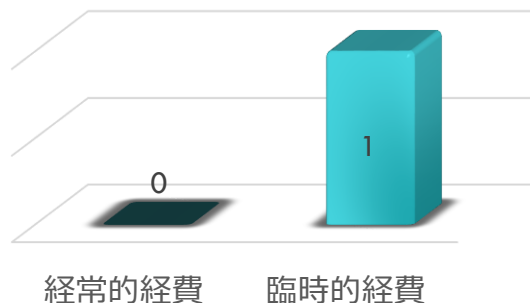
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【国際交流への意識・関心の醸成】

- ・外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ・多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していく必要があります。

【国際経験を発揮する機会の創出】

- ・外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。

【外国人の交流機会の創出】

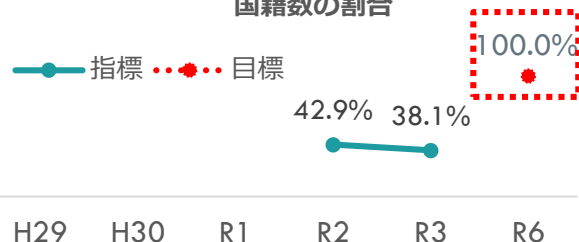
- ・外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていく必要があります。

【生活情報の伝達】

- ・言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市とつながりのある外国人市民の
国籍数の割合



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により外国人市民との交流機会となるイベントや積極的な人的交流が困難であった。

国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等との人的交流が延期となった。

指標の説明

【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数

※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義

【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数

姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
国際交流への意識・関心の醸成	姉妹都市等訪問団受け入れ事業	豪州、米国、韓国から小・中・高生を中心とする訪問団を受け入れ、イベントやホームステイ等を通じて市民の国際感覚を養う。	な し	新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等からの受け入れが延期となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市等からの受け入れが延期となった。
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催し、市民の国際感覚を養う。	5万円 開催経費と参加費の差額を補助	8月～3月に2回／月開催 （コロナでの中断あり）	延べ97名参加
外国人の交流機会の創出	日本語教室の開催 （まなび創生会助成事業）	在住外国人を対象に生活に必要な日本語や日本文化、慣習等を勉強する機会を提供する。	23万円	7月～2月に2回／月開講 （コロナでの中断あり）	6名受講
生活情報の伝達	外国人市民への行政サービス情報の提供方法について検討	在住外国人に対する日本での情報入手手段や提供希望する情報等をヒアリングし、現状把握する。	な し	ベトナム人7名、中国人5名にヒアリングを実施	情報入手手段や日本生活での困りごと等について把握した。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市等との人的交流や外国人市民との交流を目的とするイベントの開催については、直近2年間でできていない状況です。しかしながら市民の、特に子ども達の国際感覚の醸成を促していく上で、外国人との交流は大変有効でありますので、代替事業として国際交流協会との協働により、オーストラリアとのオンラインによる交流を実施することとしています。
	企画課長 馬場 敬士	【翌年度の取組目標】	新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せるまで、姉妹都市等との直接的な交流は延期せざるを得ない状況であり、外国人市民との交流事業も含め、次年度の国際交流関連事業も様子を見ながらとなります。感染リスクの少ないオンライン交流については、姉妹都市等との良好な関係の維持、また、子ども達の国際感覚の醸成促進のためにも、継続して行ってまいります。

二次評価者	役職	総合政策部長	新型コロナウイルス感染症の影響で活動がほとんど出ていないようです。そのような状況下でも、姉妹都市等との良好な関係を保つため、また、子ども達の国際感覚を育むために、オンラインの活用による交流などを進めていきましょう。2年以上実施されていない訪問団の受け入れについて、経験職員が減っていく中でノウハウについて共有できるよう考えていきましょう。
	氏名	梶藤 勲	